

行政視察報告書

平成29年 7月18日

会 派 名 リフォームの会
会派代表者 山 登志浩
(参加者 中野 裕二)

行政視察の結果について、次のとおり報告します。

①

年月日	平成 29年 7月 11日 (火曜日)
視察時間	14:00~16:00
視 察 先	函館市経済部経済企画課
視察項目	中小企業振興基本条例の制定について

②

年月日	平成 29年 7月 12日 (水曜日)
視察時間	13:15~15:15
視 察 先	青森県青森市
視察項目	青森市清掃工場について

③

年月日	平成 29年 7月 13日 (木曜日)
視察時間	9:00~11:00
視 察 先	弘前市
視察項目	弘前型スマートシティ構想について

行政視察報告書

①

年月日	平成 29年 7月 11日（火曜日）
視察時間	14:00～16:00
視察先	函館市経済部経済企画課
視察項目	中小企業振興基本条例の制定について
■目的 中小企業振興基本条例制定の背景・経緯から問題点・課題と今後の展望について調査し、江南市において中小企業振興基本条例の策定に向けて、政策の方向性の参考にします。	
■内容 この条例の策定に関し、函館市において中小企業の自主的な努力を助長し、企業の近代化の促進を図るため必要な助成を行い、その育成振興を図ることを目的とし、市長は、目的を達成するため、毎年度予算の範囲内において、中小企業者等が行う事業に対し、補助金の交付または融資等の助成を行うことにした。 地域の中小企業の振興を行政の柱としていくことを明確にし、自治体の政策の方向性などを示すことを目的として、この条例が策定されました。	
◇主な規定	
<ul style="list-style-type: none">・高度化事業に対する助成（共同施設の設置など）・技能者養成に対する助成・融資のあっせん・経営指導・技術指導・中小企業振興審議会の設置	
条例制定に向けて、各経済団体からの意見を聞く中で、少子高齢化、人口減少、人材確保、企業誘致、雇用の創出など課題が出されたそうです。その対策として IT 企業の誘致をしました。人材確保として、公立はこだて未来大学の設立などに力を入れておられました。	
■所感 新幹線の開通により、函館市内の観光客は過去最大となる 560 万人に増加しましたが、対応するホテルが人手不足で受入れができなかったそうです。江南市においても人口減少は深刻な課題であり、中小企業の振興が地域経済の発展に大きくかわり、ひいては市民生活の向上につながるという認識を市、中小企業者及び市民が共有し、中小企業の振興と地域経済の活性化を図る事が重要と考える。	

行政視察報告書

②

年月日	平成 29年 7月 12日 (水曜日)
視察時間	13時15分～15時15分
視察先	青森県青森市
視察項目	青森市清掃工場について
■目的 青森市ゴミ処理場建設の経緯、諸問題、課題解決の取り組み、業務の運営体制、建設に関わる費用、経費について、及び熱利用に至るまで江南市における新ゴミ処理場建設に向けての参考にするため	
■内容 青森市のゴミの現状 ・平成27年度の年間のゴミの排出量 117,056 t 市民一人1日当たりのゴミ排出量 1,090 g (青森県の平均 1,026 g) 47都道府県中43位 (全国平均 1人当たり939 g/日) ・青森市のリサイクル率 15.9% (年間の総資源化量 18,218 t) 青森県平均 15.0% 青森市は県内40市町村中18位 全国平均 20.4% 青森県 47都道府県中42位 ・整備事業の背景として、既設の清掃工場は、老朽化に伴う維持修繕費の増加や突発的な故障による機能停止が懸念され、新ゴミ処理場の早期の建設が望まれる状況になった。このため、青森市では平成18年3月に青森市廃棄物循環型社会基盤整備事業計画を策定し、新ゴミ処理場の更新の必要性を鑑み、物質やエネルギー回収に重点を置いた建設を計画した。平成19年1月には東青地域循環型社会形成推進地域計画を策定し、平成19年3月30日に環境大臣より承認を受け、これにより新ゴミ処理施設事業は循環型社会形成推進交付金対象事業 (当時は1/2・今は1/3) となり、平成27年4月の供用開始を目指し、事業を進める事となった。 事業者選定方法として、新ゴミ処理施設の設計、施工を行う建設事業と、長期にわたり運転、点検、検査、補修及び更新などを行う運営事業者とを、合わせ、一体的に民間事業者が行う手法 (DBO方式) を実施するにあたり、価格及びその他の提案を総合的に評価する、総合評価一般競争入札によって、決定した。	

■所感

入札参加者には、可燃処理方式を一つに絞るのではなく年間 84,567 t の可燃ゴミ処理ができ、破碎後可燃残渣 2,960 t することができるなら、方式にはこだわらず、この方式（ストーカ炉+灰溶融炉方式、分離式ガス化溶融炉方式及び一体式ガス化溶融炉方式）のうちなら民間事業者から提案を受ける事にした。その結果、6つの入札参加者から提案があり、予定価格（建設費+運営費）37,271,450,000 円を大きく削減する事が出来た。当市でも新ゴミ処理施設の建設及び運営・維持管理には、多額の財政支出が予想されることから、事業方式についてこだわることなく、良質なサービスの提供が可能と考えられる方式について導入することが必要であり、また、公共事業では民間活力の導入による官民パートナーシップに基づいて様々な P F I 的事業方式が用いられる事が重要と考える。

行政視察報告書

③

年月日	平成 29年 7月 13日（木曜日）
視察時間	9：00～11：00
視察先	弘前市
視察項目	弘前型スマートシティ構想について
■目的 弘前型スマートシティ構想の策定の背景と目的から今後の展望について調査し、江南市の第6次総合計画策定に向けての参考にします	
■内容 弘前市の特徴と課題としては、豊かな自然資源、白神山地の恵み（食・水）、リンゴをはじめとする産業資源やバイオマス資源、培われた文化がある。その、一方で課題として、地域に顕在化していないエネルギーの問題、厳しい寒さと積雪への対応と地域の活性化があった。東日本大震災でその問題が潜在化した。その事によって、市民の意識が変化しました。 そこで、再生可能エネルギーの効率的な利用やICTの活用により、「災害に強く、市民が暮らしやすい魅力ある低炭素・循環型のまち」を実現し、それを次世代に継承するために、平成25年3月に「弘前型スマートシティ構想」を「豊かな資源を活用した世界一快適な雪国 弘前市から次の世代を担う子どもたちが安心して活躍していけるまちを目指して」と題して策定し、実現に向けた取り組みをされました。 ◇スマートシティ実現に向けた7つのプロジェクト ・融雪推進・快適外出プロジェクト ・快適住環境プロジェクト ・雪資源活用プロジェクト ・エネルギー自律・地産地消推進プロジェクト ・次世代グリーンエネルギー利用モデル構想プロジェクト ・ICTによる「地域の知と智」の集積・一元プロジェクト ・ICTによるスマートシティ観光都市実現プロジェクト	

■所感

弘前市では、毎年、除雪に 10 億以上の予算を要しており、人口減少、エネルギー問題を解決するために大きなテーマで課題解決に取り組んでいました。環境が違うので、そのまま活用する事は出来ないが、江南市版にリメイクし、エネルギー問題、人口減少、暮らしやすい街づくりの課題解決の参考にはなった。